

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東  
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03(3587)9574  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	7,198	7.1	809	0.3	780	12.7	517	△5.8
2018年12月期第1四半期	6,720	196.1	807	84.9	692	61.8	548	138.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 550百万円(28.2%) 2018年12月期第1四半期 429百万円(98.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	22.37	—
2018年12月期第1四半期	28.80	28.73

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2019年12月期第1四半期 1,061百万円(△1.3%) 2018年12月期第1四半期 1,076百万円(86.5%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2019年12月期第1四半期 681百万円(△2.2%) 2018年12月期第1四半期 696百万円(165.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	28,330	13,177	45.5
2018年12月期	28,335	12,745	43.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 12,880百万円 2018年12月期 12,445百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,000	1.7	2,200	17.3	2,000	23.8	1,400	68.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス 除外 1社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	23,649,428株	2018年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	538,974株	2018年12月期	538,974株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	23,110,454株	2018年12月期 1 Q	19,042,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益は高水準であるものの改善に足踏みがみられる一方、雇用情勢の改善は継続し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界経済は、アメリカにおいては着実に回復しておりますが、ヨーロッパ及び中国においては弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高7,198百万円(前年同期比7.1%増加)、営業利益809百万円(前年同期比0.3%増加)、経常利益780百万円(前年同期比12.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益517百万円(前年同期比5.8%減少)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,061百万円(前年同期比1.3%減少)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は681百万円(前年同期比2.2%減少)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

## ①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,445百万円(前年同期比13.3%減少)、営業利益は133百万円(前年同期比9.7%増加)となりました。

## ②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。株式会社サイバードがグループに加わった影響と、スマートフォン向けゲーム「A3!(エースリー)」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は4,408百万円(前年同期比61.0%増加)、営業利益は644百万円(前年同期比49.1%増加)となりました。

## ③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。

以上の結果、売上高は1,362百万円(前年同期比41.5%減少)、営業利益は33百万円(前年同期比87.3%減少)

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

## ①資産の部

## (流動資産)

流動資産につきましては19,972百万円(前連結会計年度末は19,390百万円)と582百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8,764百万円(前連結会計年度末は9,782百万円)と1,018百万円の減少、商品が5,321百万円(前連結会計年度末は5,468百万円)と146百万円減少した一方で、売掛金が4,683百万円(前連結会計年度末は3,319百万円)と1,363百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

固定資産につきましては8,357百万円(前連結会計年度末は8,944百万円)と586百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが880百万円(前連結会計年度末は645百万円)と235百万円増加したものの、投資有価証券が638百万円(前連結会計年度末は1,303百万円)と665百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は28,330百万円(前連結会計年度末は28,335百万円)と4百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては9,697百万円(前連結会計年度末は9,684百万円)と12百万円の増加となりました。主な要因は、預り金が4,358百万円(前連結会計年度末は4,062百万円)と296百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,390百万円(前連結会計年度末は1,602百万円)と212百万円減少、また未払法人税等が213百万円(前連結会計年度は295百万円)と82百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては5,456百万円(前連結会計年度末は5,904百万円)と448百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が5,003百万円(前連結会計年度末は5,461百万円)と457百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は15,153百万円(前連結会計年度末は15,589百万円)と435百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては13,177百万円(前連結会計年度末は12,745百万円)と431百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加517百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少115百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,782	8,764
売掛金	3,319	4,683
商品	5,468	5,321
仕掛品	10	5
短期貸付金	31	30
その他	793	1,186
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	19,390	19,972
固定資産		
有形固定資産	410	408
無形固定資産		
のれん	4,875	4,711
ソフトウェア	645	880
その他	166	158
無形固定資産合計	5,687	5,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	638
関係会社株式	13	15
長期貸付金	251	251
繰延税金資産	590	594
その他	808	819
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	2,846	2,198
固定資産合計	8,944	8,357
資産合計	28,335	28,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,070	1,119
短期借入金	1,218	1,106
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,390
1年内償還予定の社債	209	209
未払費用	191	168
未払法人税等	295	213
賞与引当金	82	111
受注損失引当金	55	28
預り金	4,062	4,358
その他	897	993
流動負債合計	9,684	9,697
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	5,461	5,003
繰延税金負債	101	100
役員退職慰労引当金	51	55
退職給付に係る負債	24	23
資産除去債務	133	134
その他	122	128
固定負債合計	5,904	5,456
負債合計	15,589	15,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	11,928	11,813
利益剰余金	△1,080	△563
自己株式	△780	△780
株主資本合計	12,313	12,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	123
為替換算調整勘定	51	43
その他の包括利益累計額合計	131	166
新株予約権	89	89
非支配株主持分	211	206
純資産合計	12,745	13,177
負債純資産合計	28,335	28,330

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,720	7,198
売上原価	3,975	3,915
売上総利益	2,744	3,283
販売費及び一般管理費	1,937	2,473
営業利益	807	809
営業外収益		
受取利息	0	3
為替差益	-	4
持分法による投資利益	-	1
その他	15	10
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	46	36
為替差損	59	-
持分法による投資損失	1	-
その他	24	13
営業外費用合計	131	50
経常利益	692	780
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	53	9
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	737	787
法人税、住民税及び事業税	227	277
法人税等調整額	△35	△6
法人税等合計	192	271
四半期純利益	545	516
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	517



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	545	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	43
為替換算調整勘定	△25	△8
その他の包括利益合計	△115	34
四半期包括利益	429	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	551
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマネ ージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,663	2,728	2,327	6,720	—	6,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	—	13	△13	—
計	1,667	2,738	2,327	6,733	△13	6,720
セグメント利益	122	432	263	818	△10	807

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに帰属しない費用2百万円によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社トータルマネージメントをはじめとした不動産事業等をアセットマネージメント事業として追加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメントに帰属しない事業において、当社は株式取得により清匠株式会社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては215百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマネ ージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,441	4,394	1,362	7,198	—	7,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	0	19	△19	—
計	1,445	4,408	1,362	7,217	△19	7,198
セグメント利益	133	644	33	812	△2	809

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共同株式移転による中間持株会社の設立)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社アリスマティック(以下、「アリスマ」)、株式会社サイバード(以下、「サイバード」)、株式会社リベル・エンタテインメント(以下、「リベル」)が実施する共同株式移転によって、計3社を統括する中間持株会社として株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス(以下、「ACH」といいます。)を設立いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

結合当事企業の名称 株式会社アリスマティック

事業の内容 ソーシャルゲームの開発・運営

結合当事企業の名称 株式会社サイバード

事業の内容 モバイルコンテンツサービスの提供

結合当事企業の名称 株式会社リベル・エンタテインメント

事業の内容 ソーシャルゲームの開発・運営

##### (2) 企業結合日

2019年1月15日(みなし取得日 2019年1月1日)

##### (3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社設立

##### (4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス

##### (5) その他取引の概要に関する事項

ゲーム・コンテンツ事業を提供するアリスマ、サイバード、リベルの3社は、常に魅力的なコンテンツを提供するために、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあり、競合他社との競争が一層激化しております。

このような変化の激しい市場環境で優位性を確保するためには、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを可能にする体制の整備が必要と考えるに至りました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### 3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

##### (1) 株式の種類別の移転比率

当社が保有する3社の株式1株に対してACHの株式1株を割り当てております。

##### (2) 株式移転比率の算定方法

株式移転完全子会社それぞれの1株当たりの純資産額を比較検討し、適切な出資単位の設定その他の事情を考慮して、決定いたしました。

##### (3) 交付した株式数

246,675株

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

株式会社サイバード

2018年6月30日に行われた株式会社サイバードとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28条 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。